

平成20年 2月26日

各 位

会 社 名：日立化成工業株式会社
代表者名：執行役社長 長瀬 寧次
(コード：4217 東証、大証第一部)
問合せ先：経営戦略室 広報・IR担当部長 加藤 丈士
(電話：03-5381-2370)

会 社 名：日立粉末冶金株式会社
代表者名：執行役社長 藤波 弘
(コード：5944 東証第一部)
問合せ先：経営企画室長 西川 真一
(電話：03-3255-0170)

日立化成工業株式会社による日立粉末冶金株式会社の株式交換 による完全子会社化について

日立化成工業株式会社（以下、「日立化成」といいます。）及び日立粉末冶金株式会社（以下、「日立粉末冶金」といいます。）は、本日開催の各社の取締役会において、平成20年4月1日を期して、下記のとおり株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）により日立粉末冶金を日立化成の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。なお、日立粉末冶金株式会社は、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）において上場廃止となる予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

(1) 本株式交換の目的

平成19年12月21日付の「日立粉末冶金株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（以下、「公開買付けの開始に関するお知らせ」といいます。）の「1. 買付け等の目的」でご案内いたしましたとおり、日立化成は、日立粉末冶金の完全子会社化を目指して、平成19年12月27日から平成20年2月12日まで、日立粉末冶金株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。その結果、本日現在、日立化成は日立粉末冶金の発行済株式29,667,357株（日立粉末冶金の発行済株式数に占める所有割合で91.36%、議決権比率で92.69%（注））を保有しております。

現在日立化成は、世界的に高成長が見込まれ、かつ日立化成の技術的な強みが発揮できる「情報通信・ディスプレイ」「自動車」「エネルギー」「ライフサイエンス」の4つの領域を有望な事業分野として位置付け、事業の拡大に注力しております。また、日立化成の企業価値向上のためには、日立化成グループ内の事業の相乗効果を最大限に発揮させることが不可欠と考え、事業の統合やグループ会社間の連携強化のための施策も鋭意実施してまいりました。

日立粉末冶金は、これまで、自動車部品を主軸とする粉末冶金分野とカーボン製品を主軸とする化成成分野を中心に事業を展開してまいりましたが、近年、日立化成グループが特に注力している「自動車」及び「エネルギー」の各領域における事業の一層の成長と発展を図るべく、日立化成との間で

技術面及び販売面における連携を進めてまいりました。日立化成では、その効果は十分に発揮されていると考えておりますが、いずれの事業領域も潜在的な成長性の点で高い魅力を有する一方、世界的な競争がますます激しくなって行くことも確実であり、将来に向けて、日立化成と日立粉末冶金が連携を一層密にし、事業全体の視点に立ち成長力の向上を図る必要性もまた大きな課題と認識するに至りました。

このような認識に基づき、日立化成グループの事業の成長を確かなものにするためには、日立化成が日立粉末冶金を完全子会社化し、日立化成と日立粉末冶金相互の事業の連携をさらに深め、研究開発から製造、販売等に至る一連の業務全体において相乗効果を追求することが最善と判断しました。すなわち、自動車部品やカーボン製品事業における日立化成と日立粉末冶金の経営資源をより緊密に連携させることにより、技術力の向上や業務の効率化等を通してさらに高度な事業価値が顧客に提供でき、また、新たな市場を開拓することによって、日立化成及び日立粉末冶金それぞれの企業価値を一層向上させることができるものと考えております。

また、日立粉末冶金も平成19年12月21日付の「日立化成工業株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、日立化成グループの事業の成長を確かなものにするためには、日立化成が日立粉末冶金の全株式を取得し、日立化成と日立粉末冶金相互の事業の連携をさらに深め、研究開発から製造、販売等に至る一連の業務全体において相乗効果を追求することが最善と判断しております。

このような判断から、両社は、本公開買付けにより日立化成が日立粉末冶金の発行済株式の全てを取得することができなかつた場合には、平成19年12月21日付の「公開買付けの開始に関するお知らせ」においても触れておりましたとおり本株式交換を実施し、本株式交換において、本公開買付けに応募されなかつた全ての日立粉末冶金の株主に対し日立化成株式を交付することを予定しておりました。

かかる経緯を踏まえ、本日、日立化成及び日立粉末冶金は、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を行うことを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

今後は、両社が保有する優れた技術を各社の製品開発に応用するとともに、各社が築き上げてきた幅広い顧客基盤を相互に活用すること等により、事業の相乗効果を高めてまいります。また、日立粉末冶金にとりましても、日立化成の完全子会社となることは、日立化成グループ全体の経営資源の有効活用により競争力の強化と事業の拡大が図れるため、企業価値向上の好機になるものと考えております。

(注) 日立化成の保有する日立粉末冶金株式に係る議決権の数 29,667 個の、日立粉末冶金の平成19年9月30日現在の総株主等の議決権の数 32,007 個に占める割合として算出しております。なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(2) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成20年4月1日をもって、日立粉末冶金は日立化成の完全子会社となり、日立粉末冶金株式は平成20年3月26日付で上場廃止（最終売買日は平成20年3月25日）となる予定です。上場廃止後は東京証券取引所において日立粉末冶金株式を取引することはできません。

なお、本株式交換の対価である日立化成株式は、東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所（以下、「大阪証券取引所」といいます。）に上場されておりますので、日立粉末冶金の株主のうち、日立粉末冶金株式を271株以上保有する株主に対しては、本株式交換後においても引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。ただし、日立粉末冶金の株主のうち、日立粉末冶金株式を271株未満保有する株主には、単元株式数である100株に満たない日立化成株式が割り当てられます。単元未満株式の取扱いについては、2.(2)(注3)をご参照ください。

(3) 公正性を担保するための措置

株式交換比率については、前述のとおり日立粉末冶金の総株主の議決権の 92.69%を日立化成が所有していることから、その公平性・妥当性を確保するため、両社は、後記2.(3)のとおり、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。両社はかかる算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、日立化成及び日立粉末冶金は、第三者算定機関からは公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

(4) 利益相反を回避するための措置

日立化成の執行役常務である宮内克己及び角田和好は日立粉末冶金の社外取締役を兼務しておりますので、利益相反回避の観点から、これらの2名は上記の日立粉末冶金の取締役会の審議及び決議には参加しておらず、また、日立粉末冶金の立場において日立化成との協議・交渉に参加しておりません。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成	20年	2月	26日（火）
株式交換契約締結	平成	20年	2月	26日（火）
上場廃止日（日立粉末冶金株式会社）	平成	20年	3月	26日（水）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成	20年	4月	1日（火）（予定）
株券交付日	平成	20年	5月	20日（火）（予定）

(注) 本株式交換は、日立化成にあつては、会社法第796条第3項の規定（いわゆる簡易株式交換）により、また、日立粉末冶金にあつては、会社法第784条第1項の規定（いわゆる略式株式交換）により、各社とも株主総会の承認を得ないで行われる予定です。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	日立化成工業株式会社 (完全親会社)	日立粉末冶金株式会社 (完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.37
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,038,345株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

日立粉末冶金株式1株に対して、日立化成株式0.37株を割当て交付します。ただし、日立化成が保有する日立粉末冶金株式29,667,357株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 発行する新株式数

株式交換により発行する新株式数については、日立粉末冶金による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

株式交換にともない、日立化成の単元未満株式を所有することとなる株主においては、日立化成株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。お取扱い開始時期等の詳細につきましては、平成20年2月下旬に発送を予定しております株券提出に関するご案内にあわせてご通知する予定です。なお、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

- ① 単元未満株式の買増制度（100株への買増し）
株主が所有することとなる日立化成の単元未満株式とあわせて1単元となるよう日立化成株式
を買い増すことができる制度です。
- ② 単元未満株式の買取制度（単元未満株式の売却）
市場で売却することができない日立化成の単元未満株式を日立化成が株主より買い取る制度で
す。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日立化成は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、日立粉末冶金は株式会社KPMG FAS（以下、「KPMG」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

野村証券は、本株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を勘案のうえ、日立化成については、日立化成株式が東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（諸状況を勘案し、平成20年2月21日を評価基準日とし、基準日の終値及び平成20年3月期第3四半期決算公表後の平成20年1月25日から基準日までの各取引日の株価終値平均）を採用して算定を行いました。日立粉末冶金については、日立粉末冶金株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（諸状況を勘案し、平成20年2月21日を評価基準日とし、基準日の終値及び平成20年1月25日から基準日までの各取引日の株価終値平均）を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、それに加えて、日立粉末冶金は比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して算定を行いました。なお、日立化成株式の1株あたり株式価値を1とした場合の各算定手法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価平均法	0.350 ～ 0.367
DCF法	0.291 ～ 0.398
類似会社比較法	0.307 ～ 0.336

一方、KPMGは、本株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を勘案のうえ、日立粉末冶金については、日立粉末冶金株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式（諸状況を勘案し、平成20年2月21日を算定基準日とし、基準日の終値及び日立化成の平成20年3月期第3四半期決算公表後の平成20年1月25日から基準日までの終値平均価格）を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式（以下、「DCF方式」といいます。）を、それに加えて、類似会社比準方式を採用して算定を行いました。日立化成については、日立化成株式が東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式（諸状況を勘案し、平成20年2月21日を算定基準日とし、基準日の終値及び平成20年1月25日から基準日までの終値平均価格）を採用して算定を行いました。なお、日立化成株式の1株あたり株式価値を1とした場合の日立粉末冶金株式の各算定手法による一株あたり価値の比率のレンジは、以下のとおりであり、日立粉末冶金は、KPMGより本公開買付けの事実、諸条件、結果、及び本取引の実態等に照らして、各方式の結果の意味するところの説明を受けました。

採用手法	各算定手法による比率 のレンジ
市場株価方式	0.350 ～ 0.367
DCF方式	0.338 ～ 0.447
類似会社比準方式	0.230 ～ 0.273

日立化成及び日立粉末冶金は、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、また、本公開買付けの結果を考慮したうえで、検討・交渉・協議を重ねた結果、合意した本株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年2月26日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。なお、上述の第三者算定機関が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

② 算定機関との関係

野村證券及びKPMGはいずれも、日立化成及び日立粉末冶金の関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日立粉末冶金においては新株予約権及び新株予約権付社債の発行は行っていません。

3. 株式交換当事会社の概要（平成19年9月30日現在）

(1) 商号	日立化成工業株式会社 (完全親会社)	日立粉末冶金株式会社 (完全子会社)
(2) 事業内容	エレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の製造、販売	粉末冶金製品及び化成品の製造、販売
(3) 設立年月日	昭和37年10月10日	昭和43年8月16日
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	千葉県松戸市稔台五丁目2番地1
(5) 代表者の役職・氏名	執行役社長 長瀬 寧次	執行役社長 藤波 弘
(6) 資本金	15,439百万円	4,434百万円
(7) 発行済株式数	207,447,608株	32,473,696株
(8) 純資産	277,662百万円（連結）	26,902百万円（連結）
(9) 総資産	478,942百万円（連結）	39,950百万円（連結）
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	17,790名（連結）	1,451名（連結）
(12) 主要取引先	日産自動車(株)グループ (株)日立製作所グループ その他	(株)デンソー 本田技研工業(株) 日産自動車(株) その他
(13) 大株主及び持株比率	(株)日立製作所 51.12% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） 5.59% 日本マスタートラスト信託銀 5.31%	日立化成工業(株) 52.57% 日鉱金属(株) 9.49% 日立粉末冶金社員持株会 1.41% 日本マスタートラスト信託銀 1.39%

	行(株) (信託口) 日本生命保険(相) 2.02% 第一生命保険(相) 1.45% 全国共済農業協同組合連合会 1.21% 資産管理サービス信託銀行 0.96% (株) (年金信託口) 野村信託銀行(株) (投信口) 0.88% ゴールドマン・サックス・イ 0.72% ンターナショナル (常任代理 人 ゴールドマン・サックス 証券(株)) ザ チェース マンハッタン 0.69% バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 (株)) みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	行(株) (信託口) シービーエヌワイ ディエフ 0.93% エイ インターナショナル キャップ バリュース ポート フォリオ (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社) 日本トラスティ・サービス 0.74% 信託銀行(株) (信託口) 株式会社損害保険ジャパン 0.46% 株式会社みずほコーポレート 0.34% 銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社) 山口 敏 0.31% 日邦産業株式会社 0.29%
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行	(株)三菱東京UFJ銀行
(15) 当事会社間の 関係等	資本関係	日立化成は、日立粉末冶金の発行済株式総数の91.36% (29,667,357株) (平成20年2月26日現在) の株式を保有しており、親会社であります。(注)
	人的関係	日立化成は、日立粉末冶金に対して取締役2名を派遣しております。
	取引関係	日立化成と日立粉末冶金又はその役員との間には、重要な取引はありません。
	関連当事者への 該当状況	日立粉末冶金は、日立化成の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(注) 日立化成が平成19年12月27日から平成20年2月12日まで実施しておりました日立粉末冶金株式に対する公開買付けにより、本日現在、日立粉末冶金の発行済株式の総数に占める日立化成の持株比率は、91.36% (議決権割合で92.69%) となっております。なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(16) 最近3年間の業績 (連結)

決算期	日立化成工業株式会社 (完全親会社)			日立粉末冶金株式会社 (完全子会社)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高 (百万円)	555,568	602,703	628,805	39,866	41,538	42,430
営業利益 (百万円)	46,910	53,833	55,750	2,360	1,300	1,090

経常利益 (百万円)	46,214	54,429	56,714	2,486	1,459	1,125
当期純利益 (百万円)	25,714	31,593	32,766	1,817	1,034	781
1株当たり当期純利益(円)	123.46	152.01	158.02	55.89	31.75	24.13
1株当たり配当金(円)	17.00	23.00	28.00	13.00	13.00	13.00
1株当たり純資産(円)	872.20	1,037.83	1,175.49	765.88	802.78	819.48

(17) 最近3年間の業績(単体)

決算期	日立化成工業株式会社 (完全親会社)			日立粉末冶金株式会社 (完全子会社)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高 (百万円)	218,568	242,797	255,021	33,680	34,980	35,266
営業利益 (百万円)	26,694	33,817	37,139	1,614	633	594
経常利益 (百万円)	28,717	37,577	39,287	1,745	982	709
当期純利益 (百万円)	14,659	24,225	25,478	1,189	750	536
1株当たり当期純利益(円)	70.73	116.87	122.88	36.70	23.16	16.58
1株当たり配当金(円)	17.00	23.00	28.00	13.00	13.00	13.00
1株当たり純資産(円)	638.49	743.86	839.56	698.22	707.12	707.86

4. 株式交換後の状況

(1) 商号	日立化成工業株式会社
(2) 事業内容	エレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の製造、販売
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
(4) 代表者の役職・氏名	執行役社長 長瀬 寧次
(5) 資本金	現時点では確定していません。
(6) 総資産	現時点では確定していません。

(7)	純	資	産	現時点では確定していません。
(8)	決	算	期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下取引等のうち、少数株主との取引に該当する見込みです。本公開買付け及び本株式交換により発生するのれんの金額は現時点では未定です。

(10) 今後の見通し

本公開買付け及び本株式交換による日立化成の当期の連結業績及び単体業績への影響は軽微です。

以 上